

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	地理空間情報の流通・利用促進の検討			担当部局庁	不動産・建設経済局			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報活用推進課			課長 奥田 誠子	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法 第九条(地理空間情報活用推進基本計画の策定等)			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	Society5.0の基盤となる地理空間情報の更なる利活用を進めるため、地理空間情報の流通・二次利用を容易とする環境を整備し、地理空間情報を活用した新産業・新サービスの創出を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	ICT技術や衛星測位技術の発展により、行政機関・民間事業者等の様々な主体による地理空間情報の整備・利活用が進んでいる。また、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、新たな生活様式への移行を踏まえ、地理空間情報の中でも比較的新しい分野である人流データの整備・利活用も併せて進んでいる。各主体が保有する地理空間情報を収集し、土地・不動産価値の向上・まちづくり、をはじめとした様々な分野において流通・利活用を進めることが、我が国の重要な課題となっており、地理空間情報の流通・二次利用を更に加速化させていくための環境整備が必要となっている。そのため、データの品質評価等の信頼ある流通環境の整備や人流データの利活用拡大のための流通環境整備等により、様々な分野における流通・利活用を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/		
		補正予算	-	84	84	72			
		令和4年度第2次補正予算	-	196	-	40			
		前年度から繰越し	-	-	196	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲196	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	84	280	112			
	執行額	0	83	262					
	執行率(%)	-	99%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	30%	312%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	地理空間情報整備・活用推進調査費	40							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	計	40							
活動内容(アクティビティ)	地理空間情報の循環システムのハブとして、国・地方自治体のオープンデータ情報の収集及び提供、各種データプラットフォームとの連携により、新たな付加価値のあるデータの生成を行うとともに、活用事例収集・公開を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	各種データプラットフォームとの連携10件	各種データプラットフォームとの連携数	活動実績	件	2	3	6	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	7	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	契約金額/各種データプラットフォームとの連携数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
					年度	8年度	年度		
G空間情報センターの単年の月間平均ページビュー数33万件以上	G空間情報センターの単年の月間平均ページビュー数		成果実績	PV数	-	-	207,000	-	-
			目標値	PV数	-	-	-	-	330,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日閣議決定) 国土交通省不動産・建設経済局調べ(令和4年5月)								
活動内容(アクティビティ)	人流データにあつては、民間企業や、自治体等を対象に広く活用が広がるよう普及・推進を進める。具体的には、データの活用方法に関する調査分析・結果公表、モデル事業実施による成果周知、利活用の手引きの作成、ツールの開発等を行い周知啓発を図る。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
					活動実績	件	-	4	11
人流データを活用しようとする団体によるデータの利活用促進	本事業の成果として公開した人流オープンデータ件数		当初見込み	件	-	4	7	12	-
					達成度	%	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
					単位当たりコスト	百万円	-	10	15
人流データの利活用促進を図る業務の支出額/本事業の成果として公開した人流オープンデータ件数			計算式	百万円/件	-	41/4	169/11	23/12	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
					年度	8年度	年度		
	令和8年度までに流通している人流オープンデータを30件以上とし、人流データの利活用促進を図る。	流通している人流オープンデータ件数			成果実績	件	-	4	12
			目標値	件	-	4	8	-	30
			達成度	%	-	100	150	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省不動産・建設経済局調べ(令和4年3月)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
		施策	38 地理空間情報の循環システムの参加企業・団体等の数	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-	-				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-				
		該当箇所	-	-					
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	地理空間情報活用推進基本計画において地理空間情報の循環システムの形成が主要プロジェクトとされており、我が国の成長戦略の主要テーマであるSociety5.0の基盤となる地理空間情報の流通・活用の更なる促進を図るための環境整備が求められている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、我が国全体の共通的な社会課題の解決やイノベーション創出という公共性・公益性の高い事業であること、また、官民が協調して利用価値の高い地理空間情報を活用できる環境の整備が必要とされており、国の関与が必要である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地理空間情報活用推進基本計画において地理空間情報の循環システムの形成が主要プロジェクトとされており、地理空間情報の流通・活用の更なる促進を図るためには、データの信頼ある流通や二次利用の円滑化等の環境整備が必要である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争を実施し、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な積算を行うことで、適正なコスト水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務内容の見直しを行い、効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、効率的な手法で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集及び整備された地理空間情報は、オープンデータとして国民に広く提供されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
		-	
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度	国土交通省 新02 0055		
令和3年度	2021 国交 20 0470		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
262百万円

事業に係る事務費
職員旅費 0.055百万円

作業手順の指示及び業務の監督
本業務の企画・立案、進歩管理・指導等

【随意契約(企画競争)等】

A.民間企業等
(18件)
262百万円

地理空間情報の信頼あるデータ流通環境の整備及び利活用業務の実施、検討会の実施

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社価値総合研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接原価	直接人件費等業務原価及び一般管理費	99	-	-	-
計		99	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社価値総合研究所	3010401037091	令和3年度人流データを活用した地域の課題解決・価値向上モデル調査業務	99	随意契約(企画競争)	1	99.8%	-
2	国際航業株式会社	9010001008669	令和3年度広域的な人流データ活用による行動変容分析業務	50	随意契約(企画競争)	1	99.8%	-

3	アジア航測株式会社	6011101000700	令和3年度 基盤的な地理空間情報(災害リスク・交通関連データ)の設計・整備・登録業務	24	一般競争契約(最低価格)	1	95.5%	—
4	一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会	7020005011554	令和3年度G空間情報センターを通じた地理空間情報の流通・利用促進業務	23	随意契約(企画競争)	1	99.6%	—
5	株式会社価値総合研究所	3010401037091	令和3年度人流データ普及のための利活用促進検討業務	15	随意契約(企画競争)	1	99.4%	—
6	朝日航洋株式会社	7010601041419	令和3年度 地理空間情報(洪水浸水想定区域等)更新における品質評価業務	15	一般競争契約(最低価格)	2	98.9%	—
7	東京カートグラフィック株式会社	7011301004830	令和3年度 国民の安全に資する地理空間情報整備業務	13	一般競争契約(最低価格)	2	99.2%	—
8	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	令和3年度地理空間情報の利活用における個人情報の取扱いに関する検討業務	7	随意契約(企画競争)	2	99.9%	—
9	株式会社エクシオテック	5010801019828	測位環境劣化状況調査等業務	6	一般競争契約(最低価格)	1	95.6%	—
10	国際航業株式会社	9010001008669	令和3年度人流データ活用促進に向けた調査検討業務	3	一般競争契約(最低価格)	2	35.2%	—

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	—							

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	測量行政推進経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部企画調整課			課長 石関 隆幸	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第27条、第34条、第35条、第36条、第41条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(令和4年閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	公共測量の円滑かつ効率的な推進、測量に従事する技術者の確保・育成の推進、測量行政のあり方や課題の検討、地理空間情報の重要性や知識の普及啓発等を行うことにより、測量に関する施策の展開や地理空間情報の利活用促進を図る。								
事業概要(5程度以内。別添可)	公共測量において、新技術等による一層の効率的な実施を図るために必要となる作業マニュアル類の整備や、ウィズコロナに対応した測量手法の確立、作業規程の準則の改定等に取り組むとともに、測量計画機関・測量作業機関に対する普及啓発及び実態調査等を実施する。測量や地図に関する現状や国民のニーズを定量的に把握し、着実に政策へ反映する必要から、国土地理院が行う政策を様々な面から評価・検討するための基礎情報を収集・分析するとともに、組織内の業務プロセスの再設計を行い、利用者がサービスを受ける際の最適な手法について調査、検討等を実施する。「地図と測量の科学館」の管理・運営、広報業務等を通じて、地理空間情報の活用の重要性や地図と測量に関する情報と知識を広く普及啓発し、地理教育の推進を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	141	144	175	153			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	148			
		前年度から繰越し	-	-	6	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲6	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	141	138	181	301			
	執行額	137	129	173					
	執行率(%)	97%	93%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	90%	99%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	測量庁費	148							
	計	148							
活動内容(アクティビティ)	測量計画機関に対し、公共測量の測量技術にかかわる助言、指導を行うとともに、公共測量に関する説明会の開催や公共測量Webサイトにおいて公共測量の手続き、作業規程の準則や作業マニュアル等の技術情報について情報提供を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	測量計画機関が公共測量の手続きを適切に実施	測量技術にかかわる助言・指導件数	活動実績	件	14,029	14,408	15,123	-	-
			当初見込み	件	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	公共測量行政経費執行額/助言・指導件数		単位当たりコスト	円/件	1,670	1,175	1,281	1,192	
			計算式	千円/件	23,426/14,029	16,925/14,408	19,369/15,123	16,686/14,000	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	毎年度公共測量Webサイトのアクセス数を350万件以上にする。	公共測量Webサイトのアクセス数	成果実績	件	3,530,669	3,119,608	3,241,064	-	-
			目標値	件	3,000,000	3,500,000	3,500,000	-	3,500,000
			達成度	%	117.7	89.1	92.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(公共測量Webサイトのアクセス数調査)(令和4年4月) ※公共測量Webサイト: https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/index.html								

政策評価、 画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
		施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する。	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
			該当箇所	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新技術対応及び既存の測量成果の活用は、効率的かつ経済的な測量のために不可欠であり、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	測量法に基づき国土地理院が技術的助言を行う必要があることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共測量の実施にあたって、測量成果の品質を確保するための施策や、国の機関、公共団体などの測量計画機関における地理空間情報活用による測量の重複を防止するため、優先度は高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。 一者応札となった場合は理由を検証し、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れるなど、発注における透明性・公平性・競争性の確保に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1件あたりのコストは低い水準を維持しており妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ホームページを充実し、印刷物を減らすなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	インターネットを通じ一般に公開され、公共測量分野において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	

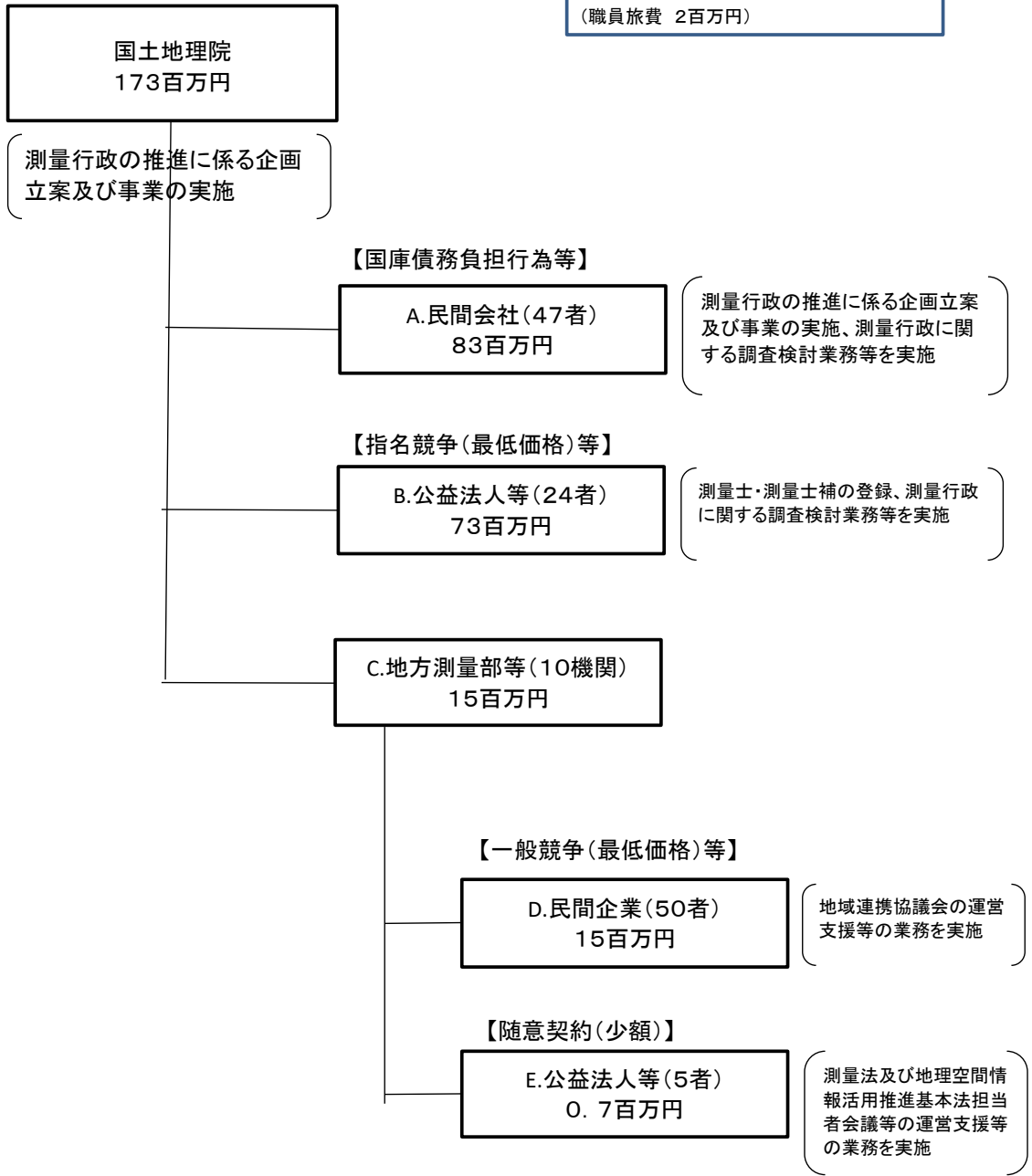
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	432		
平成24年度	463		
平成25年度	392		
平成26年度	376		
平成27年度	393		
平成28年度	410		
平成29年度	401		
平成30年度	403		
令和元年度	国土交通省 - 0403		
令和2年度	国土交通省 0437		
令和3年度	2021 国交 20 0472		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)

A.株式会社トライ・アットリソース			B.公益社団法人日本測量協会		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務	測量士・測量士補試験事業業務	32	雑役務	令和3年度 公共測量に関する課題の調査検討業務	17
			雑役務	「航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル(案)」改正に関する調査検討業務	5
計		32	計		22
C.国土交通省 国土地理院 九州地方測量部			D.クリエイティブ・ファクトリー株式会社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
業務	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及活動	3	雑役務	令和3年度地理空間情報の活用に関する地域連携協議会運営支援業務	2
計		3	計		2

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トライ・アットリソース	1010001107536	測量士・測量士補試験事業業務	32	国庫債務負担行為等	1	99.3%	—
2	新生ビルテクノ株式会社 北関東支店	9010501005298	「地図と測量の科学館」の管理運営業務(1月～3月分)	2	一般競争契約 (最低価格)	—	—	—
3	新生ビルテクノ株式会社 北関東支店	9010501005298	「地図と測量の科学館」の管理運営業務(4月～6月分)	2	一般競争契約 (最低価格)	—	—	—
4	新生ビルテクノ株式会社 北関東支店	9010501005298	「地図と測量の科学館」の管理運営業務(7月～9月分)	2	一般競争契約 (最低価格)	—	—	—
5	新生ビルテクノ株式会社 北関東支店	9010501005298	「地図と測量の科学館」の管理運営業務(10月～12月分)	2	一般競争契約 (最低価格)	—	—	—
6	新生ビルテクノ株式会社 北関東支店	9010501005298	「地図と測量の科学館」館内カーペット床外1件清掃業務	0.6	随意契約 (少額)	—	—	—
7	住友不動産ベルサール株式会社	5011101048856	令和3年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(東京都試験地3)	7	随意契約 (企画競争)	—	—	—
8	共同印刷株式会社	8010001002136	印刷(令和3年測量士・測量士補試験問題)	7	一般競争契約 (最低価格)	1	77.7%	—
9	株式会社マブコン	9010001101738	ソフトウェア(測量業務発注支援システム)サーバ保守ライセンス購入	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—
10	株式会社マブコン	9010001101738	ソフトウェア(測量業務発注支援システム)の改良	0.4	随意契約 (少額)	—	—	—
11	株式会社マブコン	9010001101738	公共測量成果検査支援ツールの機能向上のための改修業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	—
12	株式会社早稲田大学プロパティマネジメント	7011101026190	令和3年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(東京都試験地2)	4	随意契約 (企画競争)	—	—	—
13	株式会社TGサポート	3370001040897	令和3年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(宮城県試験地)	2	随意契約 (企画競争)	—	—	—
14	凸版印刷株式会社	7010501016231	印刷(令和4年測量士・測量士補試験問題)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	82.1%	—
15	株式会社エイ・イー・エス	6010001089530	「公共測量行政手続システム」のアプリケーション改良業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	95.8%	—
16	有限会社ムラキツール	7050002040000	「地図と測量の科学館」館内アクリル板購入	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—
17	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
18	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
19	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
20	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—
21	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
22	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
23	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
24	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.6	随意契約 (少額)	—	—	—
25	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
26	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本 測量協会	1010005004291	令和3年度 公共測量に関 する課題の調査検討業務	17	随意契約 (公募)	1	97.3%	—
2	公益社団法人日本 測量協会	1010005004291	「航空レーザー測深機を用い た公共測量マニュアル (案)」改正に関する調査検 討業務	5	指名競争契約 (最低価格)	2	57.2%	—
3	一般財団法人測量 専門教育センター	8011505000402	測量士及び測量士補登録 等補助業務	22	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	—
4	公益財団法人日本 測量調査技術協会	4011105005417	令和3年度 地理情報標準 及び海外の3次元測量制 度に関する調査検討業務	8	随意契約 (公募)	1	99.8%	—
5	公益財団法人日本 測量調査技術協会	4011105005417	自己位置推定型レーザ スキャナを用いた公共測量マ ニュアル(案)作成支援業 務	5	指名競争契約 (総合評価)	1	96.5%	—
6	一般財団法人経済 調査会	1010005002667	令和3年度測量作業用消 耗品価格調査及び測量機 械等損料調査業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	69.1%	—
7	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	第25回「全国児童生徒地 図優秀作品展」実施業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	83.8%	—
8	国立大学法人東京 外国語大学	4012405001287	令和3年測量士・測量士補 試験に伴う会場借上げ (東京都試験地1)	1	随意契約 (企画競争)	—	—	—
9	学校法人広島YMC A学園	3240005001553	令和3年測量士・測量士補 試験に伴う会場借上げ (広島県試験地)	1	随意契約 (企画競争)	—	—	—
10	愛知学院大学 名城 公園キャンパス事務 部	—	令和3年測量士・測量士補 試験に伴う会場借上げ (愛知県試験地1)	1	随意契約 (企画競争)	—	—	—
11	国立大学法人琉球 大学	6360005001332	令和3年測量士・測量士補 試験に伴う会場借上げ (沖縄県試験地1)	0.4	随意契約 (企画競争)	—	—	—
12	国立大学法人琉球 大学	6360005001332	令和3年測量士・測量士補 試験に伴う会場借上げ (沖縄県試験地2)	0.2	随意契約 (企画競争)	—	—	—
13	学校法人鶴岡学園	9430005006081	令和3年測量士・測量士補 試験に伴う会場借上げ (北海道試験地)	0.5	随意契約 (企画競争)	—	—	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省 国土地理院 九州地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	3		-	-	
2	国土交通省 国土地理院 四国地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	2		-	-	
3	国土交通省 国土地理院 北海道地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	2		-	-	
4	国土交通省 国土地理院 関東地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	-	
5	国土交通省 国土地理院 中部地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	-	
6	国土交通省 国土地理院 近畿地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	-	
7	国土交通省 国土地理院 北陸地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	-	
8	国土交通省 国土地理院 中国地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	-	
9	国土交通省 国土地理院 東北地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	-	
10	国土交通省 国土地理院 沖縄支所	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	0.1		-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリエイティブ・ファクトリー株式会社	3011301024114	* 四国地測 令和3年度地理空間情報の活用に関する地域連携協議会運営支援業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	75.9%	—
2	株式会社プランニング松元	5290001016516	* 九州地測 令和3年度地理空間情報活用推進に関する大分産学官連携セミナー及び九州	2	一般競争契約 (最低価格)	3	81.1%	—
3	株式会社シン技術コンサル	3430001007295	* 北海道地測 令和3年度地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会事務局支援業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.3%	—
4	株式会社みすず総合コンサルタント	8100001010286	* 北陸地測 令和3年度地理空間情報の活用推進に関する北陸地方産学官連絡会議支援	1	一般競争契約 (最低価格)	2	—	—
5	株式会社日興商会	1140001050558	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	—	—	—
6	株式会社日興商会	1140001050558	備品購入	0.7	随意契約 (少額)	—	—	—
7	株式会社日興商会	1140001050558	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	—	—	—
8	株式会社東海アドエージェンシー	4180001038489	* 中部地測 令和4年度会合運営支援業務	0.7	随意契約 (少額)	—	—	—
9	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	消耗品購入	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—
10	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
11	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	備品・消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	—	—	—
12	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	—	—	—
13	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
14	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
15	株式会社ネクストアイ	4010401080867	産学官幹事会・セミナー	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—
16	株式会社ネクストアイ	4010401080867	令和3年度地理空間情報活用推進に関する九州地区産学官連携協議会第2回幹事会の運営事務局支援	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—
17	株式会社イマイチ	7120001041388	* 近畿地測 Gフォーラム2021資料集作成業務	0.2	随意契約 (少額)	—	—	—
18	株式会社イマイチ	7120001041388	* 近畿地測 印刷・製本作業(「地理院地図」資料集)	0.2	随意契約 (少額)	—	—	—
19	株式会社イマイチ	7120001041388	* 近畿地測 印刷作業(ポスター印刷)	0	随意契約 (少額)	—	—	—
20	株式会社イマイチ	7120001041388	* 近畿地測 地理空間情報活用推進に関する近畿地区産学官連携協議会運営支援業務	0.2	随意契約 (少額)	—	—	—
21	日電工業株式会社	1470001003301	備品購入	0.2	随意契約 (少額)	—	—	—
22	日電工業株式会社	1470001003301	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
23	日電工業株式会社	1470001003301	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	—	—	—
24	日電工業株式会社	1470001003301	備品購入	0.4	随意契約 (少額)	—	—	—

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人全国G空間情報技術研究会	5010705001700	産学官 会議運営委託	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
2	岡山県市町村職員 共済組合	6700150053630	公共測量及び地理空間情報 担当者説明会会場借上	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	一般財団法人和歌 山県文化振興財団	4170005001246	* 近畿地測 会場借上げ (令和3年度和歌山県測量 担当者会議)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
4	公益財団法人高松 市文化芸術財団	5470005005315	会議室の借り上げ(香川 県)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
5	公益社団法人日本 測量協会	1010005004291	書籍	0	随意契約 (少額)	-	-	-
6	公益社団法人日本 測量協会	1010005004291	書籍購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	新生ビルテク ノ株式会社 北関東支店	9010501005298	「地図と測量の科学館」の 管理運営業務	27	一般競争契約 (最低価格)	2	76%	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	基本測地基準点測量経費			担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	測地部計画課		課長 宮原 伐折羅		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第16条2項、第18条) 測量法(第4条、第11条～第31条)			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日閣議決定) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) 宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年1月30日科学技術・学術審議会建議) 基本測量に関する長期計画(平成26年4月9日策定) 国土地理院研究開発基本計画(平成31年4月策定)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の位置の基準である国家基準点の正確な位置情報(緯度・経度・標高等)を維持・管理するため、VLBI測量、三角点・水準点等の測量、験潮及び電子基準点測量を継続し、社会経済活動を行う上で必要不可欠な位置情報基盤を整備する。これにより、我が国の領土的確な把握、国土の管理及び国民の安全・安心に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、VLBI測量により地球上における我が国の位置を正確に定め、全国に設置した電子基準点等において、測位衛星(GNSS)による連続観測を行い、そのデータを収集・解析して正確な位置情報(緯度・経度・標高等)を整備するとともに、排他的経済水域(EEZ)等の外縁を根拠付ける離島で測量を実施し位置情報を整備することにより、我が国の領土の位置情報インフラを維持管理する。得られた成果は、国土の管理・保全、社会基盤の整備・維持管理のほか、経済活動を円滑に行うため、広く国民に提供され、公共測量など各種測量の基準として利活用される。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	1,061	2,047	968	847	/		
		補正予算	-	456	1,148	1,363			
		令和4年度第2次補正予算				1,363			
		前年度から繰越し	351	100	772	1,191			
		翌年度へ繰越し	▲100	▲772	▲1,191	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,312	1,831	1,697	3,401			
	執行額	1,297	1,821	1,688					
執行率(%)	99%	99%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	122%	73%	80%						
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	測量庁費	1,363							
	計	1,363							
活動内容 (アクティビティ)	位置情報インフラであるGNSS連続観測システム(電子基準点網)の安定的な運用・高度化等を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	電子基準点網の安定的な運用	各年度において、電子基準点を確実に維持・管理している設置総点数(点)。 ※維持・管理の保守を実施し、観測データを公開している電子基準点数	活動実績	点	1,318	1,318	1,318	-	-
			当初見込み	点	1,318	1,318	1,318	1,318	1,318
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	電子基準点の維持経費 保守経費の総額(千円)÷設置総点数(点)			単位当たりコスト	千円/点	510.2	504.6	477.8	469
				計算式	千円/点	672,465 / 1,318	665,114 / 1,318	629,562 / 1,318	618,139 / 1,318

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	電子基準点の観測データの取得率(観測できた割合)について、99.5%以上を維持する。	観測データの取得率: 99.5%以上(毎年度)		成果実績	%	99.8	99.8	99.8	-
		取得率(%)=(実際に取得した観測データ数/全電子基準点がフルタイムで稼働したときの観測データ数)	目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(電子基準点の観測データの取得率)(令和4年4月)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	毎年度の電子基準点の観測データのダウンロード件数を160百万件以上とする。(令和元年度からは260百万件以上)	電子基準点観測データのダウンロード件数(毎年度)		成果実績	百万件	211.6	239.4	265.1	-
			目標値	百万件	260	260	260	-	260
			達成度	%	81	92	102	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(電子基準点観測データのダウンロード件数)(令和4年4月)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
		施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	取組事項	分野:	-	該当箇所	P74(全体版)				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	該当箇所	-				
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業による国家基準点の正確な位置情報は、国民生活の向上及び国民経済の健全な発展の基盤となっており、必要不可欠なものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、諸外国の地理空間情報当局との連携の下で実施することが不可欠であり、かつ、特定の局所的な取組で完結する類のものではなく、地方自治法に規定する「国際社会における国家としての存立に関わる事務」「全国的な規模で又は全国的な視点に立つて行わなければならない施策及び事業」に該当する。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国土の的確な把握、管理、地理空間情報の活用を推進する観点から、国の責務として実施すべきものであり、必要かつ適切で、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	契約方式は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	一者応札となった場合は理由を検証し、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れるなど、発注における透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有	競争性のない随意契約となっているものは、電子基準点周辺の支障木の伐採作業等である。伐採について民有地の所有者と協議した結果、所有者にとって信頼のおける事業者(森林組合)であることが条件であったため、随意契約を締結したものである。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	契約方式は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	基本計画の策定・変更(業務実施箇所)に不測の日数を要したため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	契約方式は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、公共事業等に必要な公共測量の基準となるなど、社会基盤を支える必要不可欠な基礎インフラとして活用されている。また、成果物をホームページで公開することで、いつでも・どこでも・誰でも、幅広く利用することができるものとしており、広く国民の安全・安心につながっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

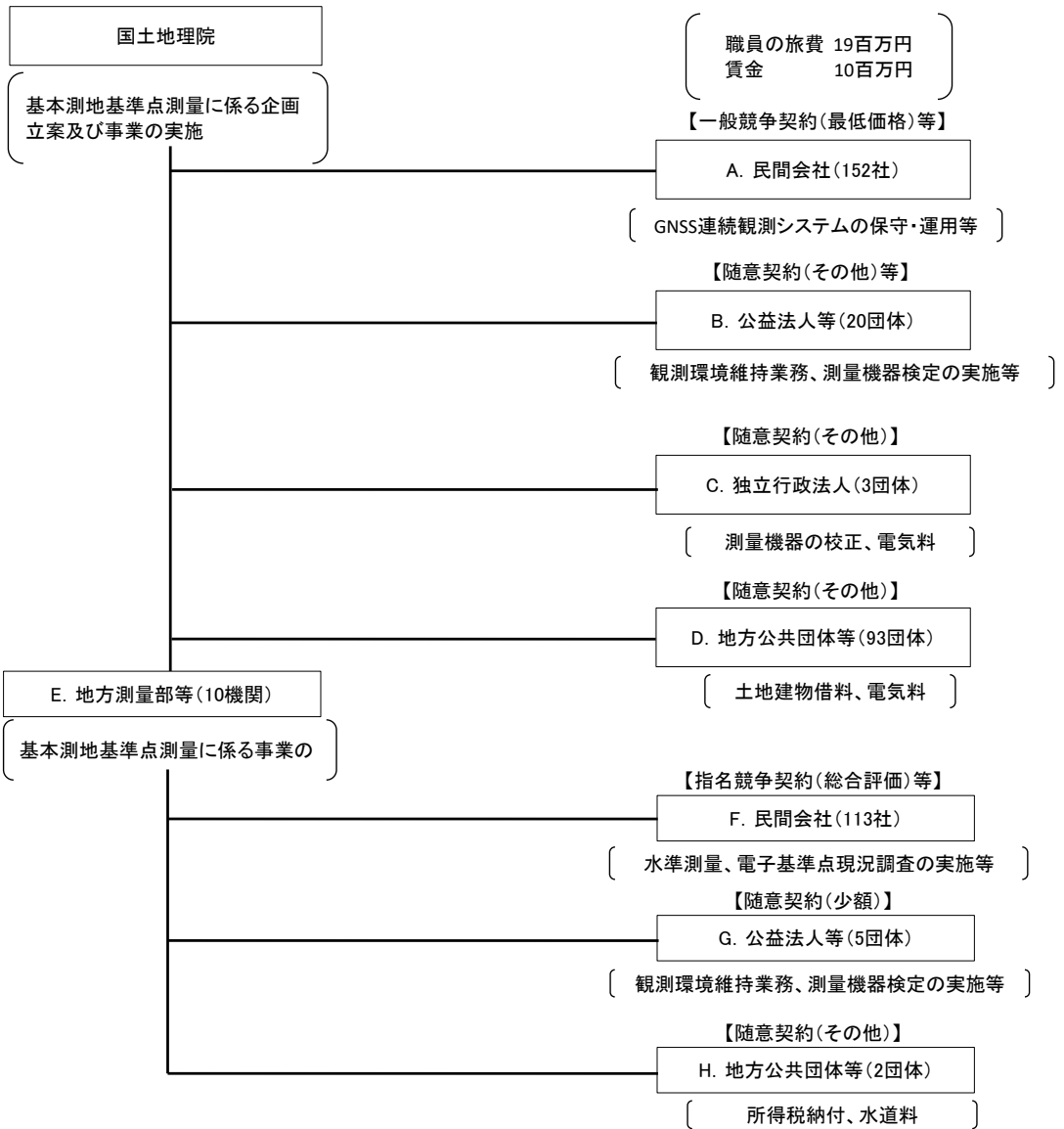
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	430			
平成24年度	461			
平成25年度	390			
平成26年度	377			
平成27年度	394			
平成28年度	411			
平成29年度	402			
平成30年度	404			
令和元年度	国土交通省 - 0404			
令和2年度	国土交通省 0438			
令和3年度	2021 国交 20 0473			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日立造船株式会社			B. 始良西部森林組合		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
備品費	GNSS連続観測システムの改造(通信機能の強化)	354	雑役務費	電子基準点(始良)の支障木の伐採作業	2
雑役務費	GNSS連続観測システムの保守・運用	108			
備品費	GNSS連続観測システムの改造(火山統合解析装置の更新)	14			
雑役務費	GNSS連続観測システム改造(L3スイッチの購入及び設置・調整)	12			
雑役務費	GNSS連続観測システムの改造(地殻情報管理・解析装置の更新)	11			
備品費	GNSS連続観測システムの改造(火山統合解析装置の購入)	9			
雑役務費	電子基準点リアルタイム解析システムの改造	6			
計		514	計		2
C. 独立行政法人			D. 茨城県		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
			土地建物借料	石岡測地観測局賃借料	3
計		0	計		3
E. 国土交通省国土地理院関東地方測量部			F. 日豊・アースプランニング共同企業体		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
測量庁費	基本測地基準点測量に係る事業の実施	24	雑役務費	水準測量(日本水準原点1地区)	9
計		24	計		9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測システムの 改造(通信機能の強化)	354	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
2	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測システムの 保守・運用	108	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
3	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測システムの 改造(火山統合解析装置の 更新)	14	一般競争契約 (最低価格)	1	91.4%	-
4	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測システムの 改造(L3スイッチの購入及 び設置・調整)	12	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
5	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測システムの 改造(地殻情報管理・解析 装置の更新)	11	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	-
6	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測システムの 改造(火山統合解析装置の 購入)	9	一般競争契約 (最低価格)	1	90.4%	-
7	日立造船株式会社	3120001031541	電子基準点リアルタイム解 析システムの改造	6	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	-
8	日立造船株式会社	3120001031541	電子基準点データ提供管 理装置の改造	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	日立造船株式会社	3120001031541	LTE用電源ケーブルの購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
10	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測システムの 改造(KVMスイッチの増強)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社栄光エンジ ニアリング	8050001015431	電子基準点網等の耐災害 性強化(停電対策)(その 2)	99	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	-
12	株式会社栄光エンジ ニアリング	8050001015431	電子基準点網等の耐災害 性強化(停電対策)(その 4)	93	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	-
13	株式会社栄光エンジ ニアリング	8050001015431	電子基準点網等の耐災害 性強化(停電対策)(その 3)	81	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	-
14	株式会社栄光エンジ ニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システム (電子基準点等)の保守	61	一般競争契約 (最低価格)	1	95.7%	-
15	株式会社栄光エンジ ニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システム (保守用機器(その1))の 購入(単価契約)	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
16	株式会社栄光エンジ ニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システム (保守用機器(その2))の 購入(単価契約)	6	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	-
17	株式会社栄光エンジ ニアリング	8050001015431	電子基準点(寿都)の移設	2	一般競争契約 (最低価格)	3	64.2%	-
18	株式会社栄光エンジ ニアリング	8050001015431	石岡測地観測局の測量用 観測手すり及び階段設 置業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	-
19	株式会社栄光エンジ ニアリング	8050001015431	電子基準点(広島福山2) 電力線経路の補修作業	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
20	株式会社栄光エンジ ニアリング	8050001015431	GNSS観測用バッテリーの 購入及び接続ケーブル加 工作業	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
21	株式会社栄光エンジ ニアリング	8050001015431	衛星携帯電話の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
22	株式会社栄光エンジ ニアリング	8050001015431	電子基準点(内灘)の避雷 器交換作業	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
23	株式会社栄光エンジ ニアリング	8050001015431	無停電電源装置の修理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
24	株式会社栄光エンジ ニアリング	8050001015431	GNSS測量機用ACアダプタ の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
25	株式会社栄光エンジ ニアリング	8050001015431	衛星携帯電話用DCアダプ タの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
26	KDDI株式会社	9011101031552	電話料金	268	随意契約 (その他)	-	-	-
27	共立航空撮影株式 会社	6012401013623	航空重力測量実施のため の航空機運航関連業務(令 和元年度契約締結)	147	国庫債務負担 行為等	-	-	-
28	株式会社ニコン・トリ ンプル	8010801013794	GNSS連続観測システムの 改造(機器更新)	24	一般競争契約 (最低価格)	2	29.5%	-
29	株式会社ニコン・トリ ンプル	8010801013794	GNSS測量解析ソフトウェア の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
30	株式会社中庭測量コ ンサルタント	9010801014684	ジオイド測量(岩手2地区 水準測量)	10	指名競争契約 (総合評価)	8	79.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	始良西部森林組合	1340005003062	電子基準点(始良)の周辺 樹木伐採	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	公益社団法人日本 測量協会	1010005004291	測量機器検定	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	公益社団法人日本 測量協会	1010005004291	測量機器検定	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	AMERICAN GEOPHYSICAL UNION	-	米国物理学連合2021年大 会参加費及び投稿料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	公益社団法人日本 地球惑星科学連合	8010005013468	日本地球惑星科学連合 2021年大会参加費及び投 稿料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	伊豆漁業協同組合	2080105004325	駿潮場(田子)の保守及び 測定	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	一般社団法人建設 不動産総合研修セン ター	7160005010121	足場の組立等作業従事者 特別教育の受講	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	一般財団法人関東 電気保安協会	8013305001704	鹿野山測地観測所PCB含 有調査	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	社会福祉法人長生 村社会福祉協議会	9040005011468	電子基準点(長生)の周辺 樹木伐採	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	一般財団法人もみの き森林公園協会	8240005006894	電気料分担金	0	随意契約 (その他)	-	-	
11	INTERNATIONAL ASSOCIATION OF GEODESY	-	国際測地学協会2021年大 会参加費及び投稿料	0	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所	7010005005425	光波距離計の校正	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	電気料分担金	0	随意契約 (その他)	-	-	
3	独立行政法人国立 青少年教育振興機 構	8011005001124	電気料(1年分)	0	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	石岡測地観測局借料	3	随意契約 (その他)	-	-	
2	茨城県	2000020080004	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
3	石岡市	2000020082058	水道料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
4	厚生労働省	6000012070001	確定保険料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
5	京都市	2000020261009	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
6	高梁市	3000020332097	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
7	妙高市	6000020152170	電気料分担金	0	随意契約 (その他)	-	-	
8	長野市	3000020202011	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
9	松本市	2000020202029	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
10	三沢市	2000020022071	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
11	雲仙市	7000020422134	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省国土地理院関東地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	24	その他	-	-	
2	国土交通省国土地理院東北地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	9	その他	-	-	
3	国土交通省国土地理院中部地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	7	その他	-	-	
4	国土交通省国土地理院九州地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	7	その他	-	-	
5	国土交通省国土地理院近畿地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	6	その他	-	-	
6	国土交通省国土地理院北陸地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	5	その他	-	-	
7	国土交通省国土地理院北海道地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	5	その他	-	-	
8	国土交通省国土地理院中国地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	4	その他	-	-	
9	国土交通省国土地理院四国地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	2	その他	-	-	
10	国土交通省国土地理院沖縄支所	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	0.9	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日豊・アースプランニング共同企業体	-	水準測量(日本水準原点1地区)	9	指名競争契約(総合評価)	2	97.3%	-
2	株式会社新星コンサルタント	8050001030083	電子基準点現地調査(関東東部地区)	3	指名競争契約(最低価格)	5	73.2%	-
3	株式会社新星コンサルタント	8050001030083	電子基準点現地調査(岩手宮城地区)	1	指名競争契約(最低価格)	8	51%	-
4	エボン技工調査設計株式会社	9240001029980	電子基準点現地調査(岡山・鳥取東部地区)	2	指名競争契約(最低価格)	4	63.4%	
5	エボン技工調査設計株式会社	9240001029980	電子基準点現地調査(四国北部地区)	1	指名競争契約(最低価格)	1	63.8%	
6	東邦コンサルタント株式会社	4460001001179	電子基準点現地調査(北海道東部地区)	3	指名競争契約(最低価格)	7	83.6%	
7	村井測量設計株式会社	5290801010684	電子基準点現地調査(近畿中南部地区)及び電子基準点付属標取付観測(兵庫御津)	3	指名競争契約(最低価格)	4	72.7%	
8	日本測地設計株式会社	2010901009013	電子基準点付属標取付観測(下田A地区)及び電子基準点現地調査(静岡地区)	3	指名競争契約(最低価格)	4	71.7%	
9	株式会社怡土	4290001023430	電子基準点現地調査(九州中部地区)	3	指名競争契約(最低価格)	9	62.6%	
10	株式会社明和ブラテック	5190001010867	電子基準点現地調査(三重地区)	2	指名競争契約(最低価格)	5	70.1%	
11	林測量技術コンサルタント株式会社	5120901013505	電子基準点現地調査(青森岩手地区)	2	指名競争契約(最低価格)	8	70.7%	
12	株式会社日研コンサル	5100001013829	電子基準点(更埴ほか1点)の周辺樹木伐採	1	随意契約(少額)	-	-	
13	株式会社日研コンサル	5100001013829	一等水準点(5338)及び(11117)取付観測及び撤去	1	随意契約(少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	びほく森林組合	3260005006096	電子基準点(高粱)の周辺 樹木伐採	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	大崎森林組合	3370205001092	電子基準点(鳴子)の周辺 樹木伐採	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
3	一般社団法人沖縄 産業開発青年協会	9360005003441	地磁気連続観測施設の周 辺草刈	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	石垣島生コンクリート 協同組合	8360005004548	生コンクリートの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般財団法人千葉 県環境財団	9040005016797	鹿野山測地観測所浄化槽 法定検査	0	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	かずさ水道広域連合 企業団	9000020128911	水道料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	奥州市	6000020032158	水道料	0	随意契約 (その他)	-	-	